

国際平和拠点ひろしま構想推進計画（案）
（計画期間：2025（令和7）年度～2027（令和9）年度）

平和推進プロジェクト・チーム
令和7年4月

1 国際平和拠点ひろしま構想推進計画について

(1) 本計画の位置づけ

- 広島県では、核兵器廃絶と復興・平和構築のための取組を包括的に進めるため、平成23年度に、国内外の有識者から「国際平和拠点ひろしま構想」の提言を受けるとともに、その翌年度に、構想による取組の方向性を示すものとして「国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン」を策定した。
- 「国際平和拠点ひろしま構想」や「国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン」で示された広島県の使命や役割及び目指す姿については、中期計画（（2021（令和3）年度～2030（令和12）年度））として、広島県の総合計画「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の目指す姿や目標にも、反映させている。
- 本計画は、「国際平和拠点ひろしま構想」、「国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン」及び「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」を具体化する3か年の短期計画である。
- 平成25年度に第1期計画を策定後、3年ごとに計画を改定しており、この度、令和4年度に策定した第4期計画（2022（令和4）年度～2024（令和6）年度）が終了することから、国際平和拠点ひろしま構想推進委員会での意見を参考にしつつ、令和7年度以降の3か年の第5期推進計画を策定する。なお、今後、取組の進捗状況を踏まえ、必要に応じ適時見直しを行うこととする。

(2) 国際平和拠点ひろしま構想及び国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン

ア 国際平和拠点ひろしま構想

国内外の有識者で構成する国際平和拠点ひろしま構想策定委員会から、平成23年10月に「国際平和拠点ひろしま構想」の提言を受けた。この構想は、人類史上初の原子爆弾により破壊され、その廃墟から復興した広島県の使命と役割を示したものである。

構想で提言された広島県の役割

- ① 核兵器廃絶のロードマップへの支援、② 核テロの脅威の削減、③ 平和な国際社会構築のための人材育成、④ 核軍縮と平和構築のための研究集積、⑤ 持続可能な平和支援メカニズムの構築

イ 国際平和拠点ひろしま構想推進ガイドライン

平成 24 年度に、国際平和拠点ひろしま構想推進委員会を設置し、広島市や関係団体等と連携し、構想の具体化に取り組み、広島のシンボル性や目指す姿を明らかにし、構想による取組の方向性を示すものとして、ガイドラインを策定した。

■ 広島の 2 つのシンボル性

★ 人類史上初の原子爆弾による破壊を経験した地としての 「核兵器廃絶への信念」

【広島の強み】

- ・人類史上初の被爆体験とその実相を示すことによる「核兵器廃絶への信念」の共有

★ 原子爆弾による廃墟から復興した地としての 「復興への確信と未来への希望」

【広島の強み】

- ・廃墟からの復興経験と今の広島の姿を示すことによる「復興への確信と未来への希望」の共有と、その復興プロセスや原爆被爆者医療を通じた知見の蓄積

■ 目指す姿

★ 核兵器のない平和な世界の実現

(3) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」

新たな広島県づくりを推進するため、2021（令和 3）年度から 2030（令和 12）年度までの 10 年間における県の目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を明らかにしたものである。

■ 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる目指す姿と目標 （目指す姿）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

（指標）核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成

（令和 12 年度の目標値）多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

2 第4期計画（2022（令和4）年度～2024（令和6）年度）における取組等について

【目標】

「核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国際環境・体制を確立する。」

【振り返り】

国連関係者や各国政府関係者等へ積極的に働きかけ、個別の賛同を得るとともに、市民社会との連携を進めることができた。

しかしながら、困難な目標である上、ロシアによるウクライナ侵略などの国際環境等の悪化もあり、達成できていない。

【第4期計画における取組】

○核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）などの世界的な研究機関に委託して、核抑止に頼らない安全保障のあり方について研究を進めている。

また、NPT運用検討会議等に参加し、サイドイベント等を通じて、研究結果を発信し、参加者との建設的な議論を行った。

さらに、東アジア地域の核軍縮に焦点を当てた多国間協議の場である「ひろしまラウンドテーブル」を継続的に開催し、令和6年には、核リスクの低減や核軍縮に関する主要国自らのコミットメントの結果について責任を問う「ひろしまウォッチ」を初めて発出し、内外の注目を集めた。

○平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

核兵器禁止条約締約国会議や国連ハイレベル政治フォーラム等の機会を捉え、国連関係者及び各国政府関係者に、核兵器廃絶に向けた働きかけを行った。

また、令和4年には、持続可能性の観点から核兵器問題について考える市民社会グループ「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」（GASPPA）を設立し、核兵器廃絶がグローバル課題として位置づけられるよう継続的に活動を行っている。

各界指導者の被爆地訪問については、令和5年に開催されたG7広島サミットで核兵器国を含む各国の首脳が被爆の実相に触れ、世界平和の実現に向けたメッセージを発信するとともに、そろって慰霊碑に献花する様子が全世界に報道され、世界中の多くの人々が核兵器の問題について想起する機会となった。

○広島が有する経験や資源を生かした復興・平和の構築

次代の国際平和貢献人材を育成するため、高校生を対象に、核軍縮や紛争解決等の国際的課題の学びを深める「グローバル未来塾inひろしま」や、海外及び県内外の高校生等が国際平和について議論し、平和のメッセージを発信する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を開催した。

また、オンライン平和学習講座を実施しているほか、人材育成にかかる連携協定に基づき、国際NGO・ICANと連携して、国内外の大学生や若手実務家を対象に、外交、国連、国際NGOの分野で、核兵器廃絶と国際平和構築に具体的に貢献するグローバルリーダーの育成を目指す「広島-ICANアカデミー」を実施した。

さらに、新たに、「ユース非核リーダー基金プログラム」や「G7広島サミット パートナーズ・プログラム」、「G7広島サミット レガシー・プロジェクト「若者たちのピース・キャラバン」」を実施した。

○持続可能な平和推進メカニズムの構築

財界リーダーの参画を得て、ビジネスと平和構築のあり方との関係を多面的に議論する「世界平和経済人会議ひろしま」を開催し、ビジネスの前提となる「国際平和」の重要性について広島から世界へ発信を行った。

さらに、「国際平和拠点ひろしまウェブサイト」やSNSを活用して、平和の情報発信に、現在まで積極的に取り組んでいる。

また、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を強化するための新たな提案である「ひろしまイニシアティブ」の推進主体として令和3年4月に設立した「へいわ創造機構ひろしま（HOPe）」を主体に様々な事業を県と一体的に推進している。

【外部環境】

ロシアによるウクライナ侵略、中国・北朝鮮による継続的な核兵器の増強や中東情勢の悪化など、核兵器を取り巻く国際情勢は、厳しさを増し、多くの国が核抑止への依存を高めつつある。

そのため、依然として、核兵器維持・開発に係る資源投入が増加している。

また、AIなどの新たな技術の導入によって核兵器使用の危険性が高まる恐れがある。

一方で、核兵器廃絶に向けた世界的な動きもあった。核兵器禁止条約が令和3年に発効し、令和4年度から毎年締約国会議が開催され、年々署名批准国及び会議にオブザーバー参加する国が増加している。

また、令和6年に、国連未来サミットで採択された「未来のための協定 (Pact for the Future)」には、核兵器なき世界の実現に向けた決意が示されるなど、核兵器問題がグローバル課題の1つとして位置づけられた。

被爆者の高齢化がさらに進み、被爆体験を直接聞くことができる機会が少なくなっている中、被爆者のこれまでの取組が、世界で共感を得て、令和6年には、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞した。

3 本計画（2025（令和7）～2027（令和9）年度）の概要

【目標】

「核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国際環境・体制を確立する。」
核兵器を取り巻く国際情勢が、厳しさを増し、多くの国が核抑止への依存を高めつつあるなど、核兵器使用のリスクが、これまでになく高まっている中、現計画の目標達成に向け、引き続き取り組むことが必要である。

【基本的な考え方】

現計画における取組、外部環境の変化を踏まえ、核兵器廃絶に向けて、安全保障、持続可能性、非人道性という3つのアプローチにより、

- ・核兵器廃絶に向けた新たな政策づくり
- ・多国間枠組みの形成を目指した国際社会への働きかけと賛同者の拡大を行っていく。

あわせて、核兵器廃絶の取組の基盤となる

- ・次世代平和人材の育成
- ・持続可能な平和推進メカニズムの基盤整備を進めていく。

【核兵器廃絶に向けた3つのアプローチ】

安全保障アプローチ

核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方を追究する研究を行い、これに基づく新しい安全保障政策について考え、核抑止から脱却する方策について、各国政府へ示唆を与えることを目指している。

持続可能性アプローチ

持続可能性と核兵器のつながりに着目し、核兵器が気候変動やパンデミックと並ぶグローバル課題として位置づけられることを目指し、多様な主体を巻き込みながら、人類全体の課題として認識されるようになることを目指している。

非人道性アプローチ

非人道性の観点から、各界のリーダーによる広島、長崎への訪問機会の創出や、若者向けの平和学習プログラムの開催などを通じて、被爆の実相への理解を深め、核兵器廃絶の必要性を理解してもらうことを目指している。

【被爆・終戦80年に向けて】

本計画の初年度である被爆・終戦80年は、被爆地から核兵器廃絶への力強いメッセージを世界に発信し、核兵器のない平和な世界を実現する決意を新たにす機会として非常に重要であり、日本被団協のノーベル平和賞受賞と合わせて、廃絶に向けた国際的な機運を高めていく弾みの年となるよう、多様な主体と連携して、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を大きく進めていく。

このため、令和7年8月に向けて、切れ目なく事業を実施していくことで、被爆地の取組に注目を集め、インパクトのある平和のメッセージを集中的に発信していく。

具体的には、

- ・令和7年度の主に4月から6月に、「世界のリーダーが集い、未来と平和を語るプロジェクト」を実施し、国内外から、影響力のある各界リーダーの参加のもと、ビジネスと平和貢献のあり方と関係を多面的に議論し、世論に大きなインパクトを与える「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催をはじめ、広島で行われる多様な国際会議と連携した力強い発信を行う。

- ・被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、被爆地広島に最も注目が高まる8月を中心に、「若者達が集い、未来に平和をつなぐプロジェクト」として、若者向けの平和学習プログラム（「国際平和のためのユース対話イベント」、「広島-ICAN アカデミー」、「グローバル未来塾 in ひろしま」など）について、内容を充実させて実施する。

- ・さらに、被爆80年特設ウェブサイトによる発信などにより、賛同者の飛躍的な拡大を図るほか、年間を通して、NPT 運用検討会議準備委員会をはじめとした様々な国際会議などの機会を活用し、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方や核軍縮と持続可能性の問題について、各国政府、市民社会、研究機関などに、積極的に働きかけていく。

4 本計画（2025（令和7）～2027（令和9）年度）における取組

1 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくり【安全保障アプローチ】

核兵器廃絶に向けて、世界的な研究機関等と連携し、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方の基盤となる調査研究を進め、研究に基づく政策を提案し、その政策について各国の賛同を得ていくことにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けて取り組む。

(1) 核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方に向けた調査研究

【目指す姿】

国際社会において、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方について、理論的な裏付けとなりうる、有力な研究が複数行われている。

【主な方向性】

- 核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方に向けた研究の推進
ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) や英国王立防衛安全保障研究所 (RUSI) などの世界的な研究機関等と連携し、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方について政策提言の基盤となる学術的知見を提供するための調査研究を進める。

【今後の主な取組】

- 核兵器廃絶を目指すにあたり必要なステップとなる、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方に関する調査研究業務の実施（2025～2027 年度）
- 核兵器廃絶に向けた核軍縮の具体的なプロセスの進展や核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方の研究に資する調査やプロジェクトの支援の実施（2025～2027 年度）
- 各国の核軍縮等の取組状況を調査・分析・評価する「ひろしまレポート」の充実
 - ・国際機関や大学・研究機関、NGO等との連携（2025～2027 年度）
 - ・各国の政府関係者や国際世論形成に影響力を持つ者・団体等へのレポートの配付等による普及促進（2025～2027 年度）
 - ・平易な記述で解説した小冊子の継続的改善と利用促進（2025～2027 年度）
- これまで、核軍縮等をテーマとし、非政府レベル（トラックⅡ）での多国間協議の場として実施してきた「ひろしまラウンドテーブル」を、主要国に対して、核リスクの低減や核軍縮に関連して、そのコミットメントの結果について責任を問う「ひろしまウォッチ」発信に向けた取りまとめの場へ移行（2025～2027 年度）

(2) 国際社会への積極的な働きかけ

【目指す姿】

国際社会において、核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方への理解が広がり、各国政府や市民団体での賛同が拡大している。

【主な方向性】

- 核抑止に頼らない新たな安全保障のあり方に関する研究の重要性及び成果等の国際社会への発信
国際会議等の場を通じて積極的に発信し、積極的なアウトリーチ活動を実施する。

【今後の主な取組】

- 国際社会への浸透
 - ・ NPT 運用検討会議や核兵器禁止条約締約国会議などの場を活用して、研究成果について発信（2025～2027 年度）
- 県内・国内への浸透
 - ・ 国連と連携した対話イベントや調査研究に関するイベント、主催イベント等での発信（2025～2027 年度）
- 既存講座の充実
 - ・ 「グローバル未来塾 in ひろしま」などのさらなる充実と参加者の拡大（2025～2027 年度）

2 多国間枠組みの形成を目指した国際社会への働きかけと賛同者の拡大

持続可能性と核兵器のつながりに着目し、核兵器問題がグローバル課題の一つに位置づけられることを目指して、賛同を拡大し、各国政府や市民社会における多様な主体と連携・協働しながら、核兵器廃絶の合意形成に向けた国際的な機運を高める。

(1) 国際的な合意形成を目指した多国間枠組みづくり【持続可能性アプローチ】

【目指す姿】

核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指した多国間枠組みの形成に向けて、各国政府の賛同を得ている。

【主な方向性】

- 各国政府への働きかけ
 - 多国間枠組みづくりの中心となる枠組みを形成するため、各国政府へ働きかける。

【今後の主な取組】

- フレンズ会合の立ち上げ
 - ・ 核兵器廃絶に熱心な国に参加を呼び掛け、各国政府を巻き込んだ活動の開始を目指す。（2027 年度）
- 持続可能性アプローチの深化
 - ・ 各国政府や各団体への賛同拡大に資するよう、核兵器と持続可能性という観点から核兵器と社会的諸課題との具体的なつながりを明らかにする。（2025～2027 年度）

(2) 多様な主体との連携【持続可能性アプローチ】

【目指す姿】

核兵器問題が、人類及び地球全体の持続可能性に対する大きな脅威であるとの国際的な認識が高まっている。

環境や人権といった社会的諸課題の解決に取り組む多様な主体との連携が深まっている。

【主な方向性①】

- 核兵器廃絶に取り組む多様な主体との連携
 - 核兵器問題について活動している世界中の多様な主体と連携し、ネットワーク化を行い、国際社会への働きかけを強化する。また、広島を持つ経験を生かして、核兵器廃絶に向けた議論等へ具体的に貢献するため、核兵器の非人道性や被爆者

支援に関する知見を国際社会へ提供する。

【今後の主な取組①】

- 「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」(GASPPA)による働きかけ
 - ・核兵器問題や社会的諸課題に取り組むグループが参画し、市民社会から働きかけを行う GASPPA の活動を中心とし、核兵器禁止条約締約国会議などの場を活用して、国際社会へ働きかける。(2025～2027 年度)

【主な方向性②】

- 社会的諸課題に取り組む多様な主体との連携
持続可能性を阻害する社会的諸課題と核兵器のつながりに注目して、気候変動やパンデミック等、社会的諸課題に取り組むグループへの賛同を拡大し、GASPPA の活動を通じて連携する。

【今後の主な取組②】

- GASPPA による働きかけ
 - ・国連ハイレベル政治フォーラムなどの様々な国際会議の機会を捉えて、賛同を拡大するとともに、国際社会へ働きかける。(2025～2027 年度)

【主な方向性③】

- 世界的な影響力のある者との連携
強い発信力を持つ者と連携して平和の取組を発信することにより、取組への賛同者を拡大する。

【今後の主な取組③】

- 国際的な影響力を持つ団体と連携したキャンペーンの実施
 - ・大阪・関西万博の広島県ブース内の平和コーナーを活用した未来へのおりづるキャンペーンの実施等、賛同者を拡大 (2025～2027 年度)

【(3) 広島からの核兵器廃絶メッセージの継続的発信【非人道性アプローチ】】

【目指す姿】

非人道性の観点から、各界のリーダーをはじめとする世界の多くの人々に核兵器廃絶への信念を共有してもらい、核兵器廃絶の国際世論が高まっている。

【主な方向性①】(広島市を中心とした取組)

- 被爆の実相の伝承と核兵器廃絶の訴え
核兵器が使用されれば、熱線、爆風、放射線により、実際にどのように甚大で悲惨な状況が引き起こされるのかという被爆の実相について、各国・各界のリーダーに具体的な認識を深めてもらい、核兵器に対する強い否定の意識形成を図る。また、一般の人々にも同様の意識を持ってもらうことで国際世論を喚起し、核兵器廃絶への実際の行動を促進する。

【今後の主な取組①】

- 国際会議や世界的イベントの活用
 - ・広島で開催される国際会議開催の機会を活用し、核兵器廃絶に向けた認識を共有 (2025～2027 年度)
 - ・大阪・関西万博の広島県ブース内への平和コーナーの設置 (2025 年度)
- 各国の政府関係者・機関や国際世論形成に影響力を持つ者・団体等による広島訪問の推進

・政治指導者や各界のリーダー等の来日の機会を捉えた広島訪問実現への働きかけの強化（2025～2027 年度）

○ 国際会議の広島開催誘致

・平和に関する国際会議等の誘致を促進（2025～2027 年度）

【主な方向性②】

○ 安全保障政策の転換に向けた人材育成

核抑止を前提とする安全保障政策の転換に貢献する人材を育成し、政府の安全保障部門等に輩出する。

広報や参加者派遣に協力してもらえる団体・機関を開拓し、人材育成事業への参加者の多様性を拡大する。

【今後の主な取組②】

○ 若手研究者や実務家等の広島招聘

・将来、国家の安全保障分野の中心となる世代の研究者や実務家を広島に招聘し、被爆の実相に触れ、平和について深く学習する取組を実施（2025～2027 年度）

○ 「広島-ICAN アカデミー」への多様な参加者確保

・多様な参加者が確保できるようプロモーションを実施（2025～2027 年度）

3 次世代平和人材の育成

原子爆弾による荒廃から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を生かして、ユニタール（国連訓練調査研究所）広島事務所や JICA（国際協力機構）中国、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献する。

(1) 核兵器廃絶に向けて活躍する人材の育成

【目指す姿】

広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、核兵器廃絶・核軍縮に関わる専門知識の習得を通じて、核軍縮を取り巻く厳しい国際情勢を打破し、さらに次世代へと平和をつないでいく人材として国際社会で活躍している。

併せて、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に関わっている。

【主な方向性】

○ 県内の人材育成機関・教育機関との連携

ユニタール、JICA、大学等と連携し、広島が有する経験や資源を生かした平和構築人材育成強化事業を実施する。

【今後の主な取組】

○ 対象者の専門性・興味・関心に応じた人材育成事業の実施

・ユニタールや JICA による平和構築事業等に、ひろしま復興プロセス研究の成果を活用するとともに、新たなコース・セミナーの設置を働きかけるなど人材育成コースの充実・拡充（2025～2027 年度）

・高校生を対象とした人材育成事業「グローバル未来塾 in ひろしま」などの実施（2025～2027 年度）

・大学生・大学院生・若手研究者等を対象とした人材育成事業「広島-ICAN アカデミー」の実施（2025～2027 年度）

- ・幅広い世代の学生や一般市民を対象とした平和教材の配布（2025～2027 年度）
- ・若者向けの平和学習プログラムの修了生も参加する「国際平和のためのユース対話イベント」の実施（2025～2027 年度）
- ・平和に関する基礎知識や活動経験を有する高校生・大学生を対象に、大学等との連携による人材育成事業「被爆 80 年人材育成事業」を実施（2025 年度～2027 年度）
- ・若者向けの平和学習プログラムの修了生への効果的なフォロー策の検討（2025 年度）

(2) 放射線被曝者医療分野で活躍する人材の育成

【目指す姿】

被爆者治療などの広島の見聞を学んだ人材が世界各地で活躍している。

【主な方向性】

- 放射線被曝者医療国際協力の推進
広島が有する経験や資源を生かした放射線被曝者医療国際協力推進事業を実施

【今後の主な取組】

- HICARE（放射線被曝者医療国際協力推進協議会）を通じた放射線事故及び災害に対応できる医療人材等育成の拡大
 - ・被曝者医療の国際的人材育成・情報発信拠点として、海外からの受入研修や県民を対象とした講演会を実施（2025 年度～2027 年度）
 - ・IAEA（国際原子力機関）とのネットワークを活用して、国際医療研修を実施（2025 年度～2027 年度）
 - ・次世代を育成する事業として、医学生の IAEA へのインターン派遣、高校出前講座を実施（2025 年度～2027 年度）

4 持続可能な平和推進メカニズムの基盤整備

世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、様々な主体と連携・協働することで、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進する。

また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能等を備えたセンター機能の確立を進める。

(1) 様々な主体が参画するプラットフォームの構築

【目指す姿】

様々な主体が参加するプラットフォームを構築し、世界の平和活動の進展に貢献できている。

【主な方向性】

- 経済界を中心としたマルチステイクホルダーとの連携強化と取組拡大
経済界を主とするマルチステイクホルダーが、平和とビジネスのつながりを認識するとともに、平和に貢献する取組を実施しやすい環境となるように、その知見を共有しあい、発信できる場を設計することで、賛同者の拡大に結び付ける。

【今後の主な取組】

- 経済界を中心としたマルチステイクホルダーとの連携強化

- ・被爆 80 年事業としての「2025 ひろしま国際平和&ビジネスフォーラム」の開催とアフターフォローの実施（2025～2027 年度）
- 平和に貢献する取組を実施しやすい環境の整備
 - ・平和への貢献と企業価値の向上を両立する企業の動きを広げていくために、すでに取組を行っている企業を可視化し、他の企業に広げていく。（2025～2027 年度）

(2) 情報発信機能の充実

【目指す姿】

情報発信機能が充実し、平和の取組に資するウェブサイトとして認知、活用されている。

【主な方向性】

- ターゲットに応じたコンテンツ・プロモーションの充実
 - ターゲットに応じた興味・関心を引くウェブ記事などのコンテンツの作成や平和の取組に関心の低い層に対して訴求力を持つプロモーションを実施する。

【今後の主な取組】

- オンラインを活用した関心層の拡大
 - ・平和の取組に興味はあるが積極的な関与はしていない層や今後関心を持つことが期待される層に訴求力のある情報を発信することにより、賛同者を拡大（2025～2027 年度）
- ウェブサイトを活用した活動基盤づくり
 - ・平和・核兵器に関する情報を一元的にまとめたプラットフォームとして、平和について活動する様々な主体に活用されるように、被爆体験、平和学習、現在活動している者の取組紹介など平和に関する情報をウェブサイト上に一元的に集約（2025～2027 年度）
 - ・さらに、被爆 80 年を契機に、次世代を中心とした賛同者を拡大するための特設ウェブサイトを開設（2025 年度）

(3) 拠点構想の推進

【目指す姿】

核兵器のない平和な世界の実現に向け、様々な資源が、大規模に投下され、具体的に貢献するための基盤が整備されている。

【主な方向性①】

- 核兵器問題解決に向けた資源投下の機運醸成
 - 核兵器問題を解決していくため、財政的・知的・人的資源が大規模に投下されていく機運醸成を図る。

【今後の主な取組①】

- 核兵器問題解決に向け大規模な資源投下を働きかけ
 - ・資源投下を促す広報活動を、被爆・終戦 80 年を契機に積極的に展開（2025 年度～2027 年度）

【主な方向性②】

- センター機能の整備・強化
 - 平和に関する資源の集積機能等を備えたセンター機能の整備・強化のため、マ

ルチステイクホルダーと共に、主体的に活動していくための基盤づくりの第一歩として、「へいわ創造機構ひろしま（HOPe）」を法人化する。

【今後の主な取組②】

- HOPe の社団法人化
 - ・これまでの HOPe 会員の知見・ネットワークを活用するため、会員を社員とする社団法人を設立する。（2025 年度）
- 財務基盤の強化
 - ・HOPe が、県のみを経営資源に頼らない継続的な活動が可能となる組織基盤を整備するため、資金を国内外から幅広く獲得するための仕組みを確立し、世界中の資金力のある者や団体へプロモーションを実施（2025 年度～2027 年度）
- 国連経済社会理事会における N G O（非政府組織）としての認定
 - ・HOPe が、将来的に、国連などでの活動するため、国連経済社会理事会の N G O（非政府組織）として認定されることを目指す。その要件として、出資など（地方）政府組織からの関与のない独立した社団法人を目指していく。（2025 年度～2027 年度）